半 期 報 告 書

2027年3月期

（第21期）

自 2026年4月 1日

至 2027年3月31日

株式会社ウチヤマホールディングス

目　　次

【表紙】……1
第一部　【企業情報】……2
第１　【企業の概況】……2
１【主要な経営指標等の推移】……2
２【事業の内容】……3
第２　【事業の状況】……4
１【事業等のリスク】……4
２【経営者による財政状態、経営成績及び
キャッシュ・フローの状況の分析】……4
３【重要な契約等】……6
第３　【提出会社の状況】……7
１【株式等の状況】……7
２【役員の状況】……9
第４　【経理の状況】……10
１【中間連結財務諸表】……11
２【その他】……23
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】……24
中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書……巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ウチヤマホールディングス
【英訳名】	ＵＣＨＩＹＡＭＡ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　Ｃｏ.，Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　山本　武博
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号
【電話番号】	093（551）0002（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部部長　川上　哲緒
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号
【電話番号】	093（551）0002（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部部長　川上　哲緒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	14,837,809	15,105,356	29,577,764
経常利益	(千円)	655,628	632,915	851,663
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	406,509	1,142,522	296,120
中間包括利益又は包括利益	(千円)	457,098	1,204,762	289,589
純資産額	(千円)	14,608,220	15,455,879	14,342,908
総資産額	(千円)	30,186,978	33,226,692	30,614,044
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	20.96	58.86	15.26
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.4	46.5	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	563,803	590,420	685,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△830,602	△928,905	△881,438
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,015,902	97,161	△328,753
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	9,700,649	10,217,437	10,459,236

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しております。当該信託に係る信託口が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。また、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、当該株式数を控除する自己株式に含めて普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が、2026年6月30日付で株式会社さくらライフコミュニケーションの全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、中東情勢によるエネルギーの問題、継続する物価上昇などの懸念材料もあり、景気は依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当社グループが運営する介護事業をとりまく状況として、65歳以上の高齢者数は2042年には約3,950万人となることが予測されており、ＩＴ化による介護負担の軽減が期待されております。

しかし、デジタル化の進展だけでは人間性を低下させる可能性があるためテクノロジーを活用し、利用者様にとって最適なサービスを提供するためのデータ集積、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる運営が必要となります。その上で、多様化する高齢者ニーズへの対応スキル向上、科学的根拠に基づいたデータ基点でのケアの最適化、利用者様の生活の質（ＱＯＬ）向上、介護現場における働きやすい職場環境づくりの強化に取り組んでおります。

その為、当社グループが展開する介護事業におきましては、より専門性をもつ従業員を育成する社内認定資格制度において、あらたに利用者様の生活の質の向上を目的として、排泄ケアを中心とした多職種連携でのチームケアの実践に取り組める人材育成を目的とした「排泄ケア専門士」、認知症ケアにおける基本的な知識や理念を理解し、多職種連携による効果的な認知症ケアの実践を目指す「認知症ケアリーダー」および介護ロボット等のテクノロジーを活用し、業務の改善や効率化を進めることで職員の負担を軽減し、利用者様、職員にとってより良質な時間創出を図れる人材育成を目的とした「ケアクリエイター」３種の認定資格を開始しております。

また、基本的な介護技術を身に付けることを目的とした社内認定資格「ランク２アップ」を設けております。専門的知識や実践的スキルの習得を支援することで、サービスの質の向上を図り、ご利用者様が安心して安全にお過ごし頂ける環境の構築に努めております。

加えて、介護業界におけるＤＸの推進および地域連携による課題解決を目的とした、次世代型の介護研究ラボ「ＩＮＯＶＥＬ ＢＡＳＥ（イノベルベース）」を通じて地域住民との接点を活かしながら、介護現場における生産性向上やＩＣＴ・福祉機器の導入支援、先進的なケアの研究・実証を行なっています。日本国内では少子高齢化が急速に進行し、介護を必要とする高齢者が増加の一途を辿る中、2040年問題を目前に控え、介護業界では深刻な人手不足および職員一人あたりの業務負担の増大という構造的な課題に直面しています。こうした高齢化社会共通の課題解決を目指すとともに、新たな介護サービスの需要を発見し、それに伴うソリューションサービスの開発を推進いたします。

また、カラオケ事業におきましては、飲食物の持ち込み可とすることで利用しやすい店舗づくりを行ないました。一方で有名店とのコラボキャンペーンをはじめフードおよびドリンクメニューの充実を図り、専門店でしか味わえない体験を楽しんでいただける環境の提供を行いました。これらの施策が奏功し、節約志向が高まる中においても幅広い客層の支持を得た結果、ご来店客数増加にも寄与しました。継続的な円安の進行、原材料費、光熱費の高騰に伴う消費者の節約志向が高まるなか、不採算店舗の退店等を進め、固定費の削減に努めました。

飲食事業におきましては、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、想定よりも回復に遅れが見られております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は15,105,356千円（前年同期比1.8％増）、営業利益は275,713千円（同41.8％減）、経常利益は632,915千円（同3.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等調整額（益）878,419千円を計上したことにより1,142,522千円（同181.1％増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

a．介護事業

介護事業におきましては、当社連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、介護付きホーム３ヵ所、住宅型有料老人ホーム３ヵ所、訪問介護事業所２事業所を取得いたしました。また、介護付きホーム１ヵ所を事業譲受により取得いたしました。その他、介護付きホーム１ヵ所を事業譲渡いたしました。

当中間連結会計期間での既存施設の平均入居率は95.6％（前年同期既存平均入居率94.0％）、当中間連結会計期間末時点での営業拠点は123カ所203事業所となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は12,689,821千円（前年同期比3.8％増）、セグメント利益は1,007,500千円（同1.1％増）となりました。

b．カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、新規開店を１店舗、退店を３店舗行ったことにより当中間連結会計期間末時点での店舗数は62店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,909,671千円（前年同期比8.4％減）、セグメント損失は90,267千円（前年同期はセグメント利益12,703千円）となりました。

c．飲食事業

飲食事業におきましては、新規開店は行っておらず退店を１店舗行ったことから、当中間連結会計期間末時点での店舗数は８店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は234,529千円（前年同期比23.4％減）、セグメント損失は32,525千円（前年同期はセグメント利益3,468千円）となりました。

ｄ．不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に、今後も当該事業においては情報収集の強化と積極的な展開を検討して参ります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は198,322千円（前年同期比14.1％増）、セグメント利益は55,463千円（同12.7％増）となりました。

e．その他

その他におきましては、有料職業紹介事業において外部への特定技能外国人材の紹介および登録支援機関として支援業務の契約数を順調に伸ばしております。また、グループ内の特定技能外国人材の支援業務を内製化したことで引き続き、コスト削減に貢献しております。学習塾事業においては、子どもたちの成長を支える環境づくりに取り組んでおります。また、新規事業として買取事業へ参入しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は73,012千円（前年同期比56.7％増）、セグメント利益は16,569千円（同61.2％減）となりました。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ2,612,648千円増加し、33,226,692千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より50,453千円減少し、15,813,849千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産（その他）が減少したこと及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,663,101千円増加し、17,412,843千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地、投資その他の資産（その他）が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,499,677千円増加し、17,770,812千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より178,257千円減少し、6,515,387千円となりました。主な要因は、短期借入金、契約負債が減少したこと及び１年内返済予定の長期借入金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1,677,935千円増加し、11,255,425千円となりました。主な要因は、長期借入金、固定負債（その他）が増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1,112,970千円増加し、15,455,879千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加と配当金の支払による減少に

よるものです。また、資本金の減少額2,122,935千円は、減資により、減少額全てをその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて241,799千円減少し、10,217,437千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、590,420千円（前年同期は563,803千円の収入）となりました。増加の主な内訳は税金等調整前中間純利益が279,759千円、減価償却費の計上が243,231千円、創業者功労金の計上が300,000千円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額が141,718千円、創業者功労金の支払額が300,000千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、928,905千円（前年同期は830,602千円の支出）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が660,933千円、投資有価証券の取得による支出が388,469千円、定期預金の預入による支出が404,114千円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が418,395千円、定期預金の払戻による収入が198,724千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、97,161千円（前年同期は1,015,902千円の支出）となりました。支出の主な内訳は短期借入金の減少額が321,500千円、長期借入金の返済による支出が1,772,576千円であり、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,320,000千円であります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）主要な設備

当中間連結会計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付ホーム１施設であり、投資予定額の総額は、62,216千円であります。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

（８）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末現在、11,050,046千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当中間連結会計期間末における流動比率は242.7%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年７月28日(注)	―	21,618,800	△2,122,935	100,000	―	1,939,791

(注) 2026年６月25日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、2026年７月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額2,122,935千円（減資割合95.5%）を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。なお、払い戻しを行わない無償減資であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
内山　孝子	福岡県北九州市小倉北区	9,164,537	47.01
ウチヤマホールディングス取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本２丁目１０－１０	617,200	3.17
水元　公仁	東京都新宿区	586,000	3.01
ウチヤマホールディングス従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区熊本２丁目１０－１０	534,100	2.74
株式会社第一興商	東京都港区三田３丁目９番６号	500,000	2.57
内山　文治	福岡県北九州市小倉北区	364,000	1.87
株式会社エクシング	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町３－８	304,800	1.56
サントリー株式会社	東京都港区台場２丁目３－３	260,000	1.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	253,100	1.30
歌野　繁美	福岡県北九州市小倉北区	82,481	0.42
計	―	12,666,218	64.98

（注）１　当中間会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

２　上記のほか当社所有の自己株式2,125,741株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.83%）があります。

３　当社は、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式72,150株は、自己株式数に含めておりません。

４　内山文治氏は、2026年２月５日に逝去されましたが、2026年９月30日時点で名義書換未了のため、同日現在の株主名簿に基づき記載しております。

５　2026年４月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、内山孝子氏が2026年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株券等保有割合(%)
内山　孝子	福岡県北九州市小倉北区	9,528,437	44.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,125,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,486,800	194,868	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,300	―	―
発行済株式総数	21,618,800	―	―
総株主の議決権	―	194,868	―

(注) １ 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式72,100株を含めて表示しております。

２ 「単元未満株式」欄には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式50株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区熊本２丁目10-10	2,125,700	―	2,125,700	9.83
計	―	2,125,700	―	2,125,700	9.83

(注) 上記の他、「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式72,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091,102	11,050,046
売掛金	2,766,019	3,018,993
有価証券	100,000	109,000
商品	43,330	44,625
販売用不動産	633,699	603,362
貯蔵品	335	373
その他	1,232,266	988,085
貸倒引当金	△2,451	△638
流動資産合計	15,864,302	15,813,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,257,877	6,187,692
土地	3,007,067	3,591,906
その他（純額）	472,376	826,641
有形固定資産合計	8,737,322	10,606,240
無形固定資産		
のれん	―	95,127
その他	48,417	67,195
無形固定資産合計	48,417	162,322
投資その他の資産		
その他	5,984,011	6,661,326
貸倒引当金	△20,009	△17,046
投資その他の資産合計	5,964,002	6,644,280
固定資産合計	14,749,741	17,412,843
資産合計	30,614,044	33,226,692

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,353	688,724
短期借入金	1,037,750	716,250
1年内返済予定の長期借入金	2,697,633	2,906,765
未払法人税等	54,860	22,561
契約負債	134,280	50,057
賞与引当金	349,305	348,851
株主優待引当金	35,174	3,575
資産除去債務	66,142	34,694
その他	1,596,145	1,743,906
流動負債合計	6,693,645	6,515,387
固定負債		
長期借入金	8,790,695	10,340,595
資産除去債務	469,464	457,404
退職給付に係る負債	―	17,973
株式給付引当金	2,488	2,488
その他	314,841	436,963
固定負債合計	9,577,490	11,255,425
負債合計	16,271,135	17,770,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	100,000
資本剰余金	2,651,717	4,771,849
利益剰余金	10,557,704	11,602,844
自己株式	△1,127,064	△1,118,668
株主資本合計	14,305,293	15,356,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,958	109,978
為替換算調整勘定	△13,891	△11,671
その他の包括利益累計額合計	36,067	98,307
新株予約権	1,548	1,548
純資産合計	14,342,908	15,455,879
負債純資産合計	30,614,044	33,226,692

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	14,837,809	15,105,356
売上原価	13,620,136	13,984,936
売上総利益	1,217,673	1,120,420
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	124,565	173,005
賞与引当金繰入額	8,319	8,927
租税公課	249,780	234,505
その他	361,023	428,267
販売費及び一般管理費合計	743,689	844,707
営業利益	473,983	275,713
営業外収益		
受取利息	21,694	34,574
受取配当金	26,913	13,614
投資有価証券売却益	－	15,066
補助金収入	179,321	390,933
その他	65,660	61,185
営業外収益合計	293,589	515,374
営業外費用		
支払利息	78,943	115,265
その他	33,001	42,907
営業外費用合計	111,945	158,172
経常利益	655,628	632,915
特別利益		
固定資産売却益	13,404	－
投資有価証券売却益	4,186	－
事業譲渡益	－	43,516
負ののれん発生益	－	270
特別利益合計	17,591	43,786
特別損失		
固定資産売却損	1,205	－
減損損失	32,535	62,191
ゴルフ会員権売却損	－	3,075
和解金	－	31,675
創業者功労金	－	300,000
特別損失合計	33,740	396,942
税金等調整前中間純利益	639,479	279,759
法人税、住民税及び事業税	129,049	15,656
法人税等調整額	103,920	△878,419
法人税等合計	232,970	△862,762
中間純利益	406,509	1,142,522
親会社株主に帰属する中間純利益	406,509	1,142,522

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	406,509	1,142,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,469	60,019
為替換算調整勘定	6,119	2,220
その他の包括利益合計	50,589	62,239
中間包括利益	457,098	1,204,762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	457,098	1,204,762
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	639,479	279,759
減価償却費	231,561	243,231
減損損失	32,535	62,191
のれん償却額	1,013	5,009
貸倒引当金の増減額（△は減少）	29	△4,718
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,844	△421
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	9
契約負債の増減額（△は減少）	△84,515	△84,223
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△30,385	△31,599
固定資産売却損益（△は益）	△12,199	－
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,186	△15,066
投資事業組合運用損益（△は益）	15,890	6,479
事業譲渡損益（△は益）	－	△43,516
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	－	3,075
負ののれん発生益	－	△270
和解金	－	31,675
創業者功労金	－	300,000
受取利息及び受取配当金	△48,607	△48,189
支払利息	78,943	115,265
売上債権の増減額（△は増加）	△109,171	△141,718
棚卸資産の増減額（△は増加）	△18,056	29,004
未払又は未収消費税等の増減額	△274,760	219,972
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,810	△45,934
その他	120,994	185,698
小計	523,599	1,065,712
利息及び配当金の受取額	51,382	47,857
利息の支払額	△75,391	△116,114
システム障害対応費用の支払額	－	△20,823
社葬関連費用の支払額	－	△5,144
和解金の支払額	－	△31,675
創業者功労金の支払額	－	△300,000
法人税等の支払額	△61,304	△49,392
法人税等の還付額	125,518	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,803	590,420

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△705,062	△660,933
有形固定資産の売却による収入	18,108	－
無形固定資産の取得による支出	△13,115	△23,497
投資有価証券の取得による支出	△273,350	△388,469
投資有価証券の売却による収入	97,200	418,395
資産除去債務の履行による支出	－	△76,482
事業譲渡による収入	－	84,900
ゴルフ会員権の売却による収入	－	8,345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△246,779
定期預金の預入による支出	△179,368	△404,114
定期預金の払戻による収入	178,260	198,724
敷金及び保証金の差入による支出	△492	△19,521
敷金及び保証金の回収による収入	3,152	142,586
貸付けによる支出	△4,113	△5,340
貸付金の回収による収入	20,755	18,708
保険積立金の積立による支出	△10,749	△9,065
保険積立金の解約による収入	38,097	18,860
その他	75	14,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,602	△928,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,522,000	△321,500
長期借入れによる収入	1,888,000	2,320,000
長期借入金の返済による支出	△1,263,499	△1,772,576
割賦債務の返済による支出	△20,980	△31,333
配当金の支払額	△97,422	△97,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015,902	97,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△913	△476
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,283,613	△241,799
現金及び現金同等物の期首残高	10,984,263	10,459,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　9,700,649	※　10,217,437

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が、株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,333,671千円	11,050,046千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金	△633,021千円	△832,609千円
現金及び現金同等物	9,700,649千円	10,217,437千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	97,288	5.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日取締役会	普通株式	97,389	5.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	97,382	5.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	97,465	5.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動に関する事項

2026年６月25日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、2026年７月28日付で減資の効力が発生し、資本金の額が2,122,935千円減少、その他資本剰余金の額が2,122,935千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が4,771,849千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,227,035	2,084,344	306,024	173,809	14,791,213	46,595	14,837,809	－	14,837,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	15,395	9,951	480	25,871	39,472	65,344	△ 65,344	－
計	12,227,079	2,099,740	315,976	174,289	14,817,085	86,068	14,903,154	△ 65,344	14,837,809
セグメント利益	996,859	12,703	3,468	49,198	1,062,229	42,700	1,104,929	△ 630,946	473,983

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△630,946千円の主な内容は、セグメント間取引消去267,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△898,192千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	－	19,931	11,575	－	－	1,028	32,535

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,689,821	1,909,671	234,529	198,322	15,032,344	73,012	15,105,356	－	15,105,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	24,826	1,758	480	27,259	43,347	70,606	△70,606	－
計	12,690,016	1,934,497	236,287	198,802	15,059,604	116,359	15,175,963	△70,606	15,105,356
セグメント利益又は損失(△)	1,007,500	△90,267	△32,525	55,463	940,171	16,569	956,741	△681,027	275,713

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△681,027千円の主な内容は、セグメント間取引消去222,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△903,146千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	－	44,264	12,692	－	－	5,234	62,191

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、株式会社さくらライフコミュニケーションの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護事業及び不動産事業において100,136千円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
日本	12,227,035	1,978,795	304,224	55,527	14,565,582	11,532	14,577,115
アジア	－	－	－	－	－	35,063	35,063
顧客との契約から生じる収益	12,227,035	1,978,795	304,224	55,527	14,565,582	46,595	14,612,178
その他の収益	－	105,549	1,800	118,281	225,631	－	225,631
外部顧客への売上高	12,227,035	2,084,344	306,024	173,809	14,791,213	46,595	14,837,809

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
日本	12,689,821	1,808,510	232,729	79,106	14,810,167	46,969	14,857,136
アジア	－	－	－	－	－	26,042	26,042
顧客との契約から生じる収益	12,689,821	1,808,510	232,729	79,106	14,810,167	73,012	14,883,179
その他の収益	－	101,160	1,800	119,216	222,177	－	222,177
外部顧客への売上高	12,689,821	1,909,671	234,529	198,322	15,032,344	73,012	15,105,356

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、職業訓練事業及び職業紹介事業等を含んでおります。

（企業結合等関係）

（株式取得による子会社化）

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、2026年５月19日開催の取締役会において、株式会社さくらライフコミュニケーションの発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2026年５月30日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2026年６月30日付で同社の発行済株式の100％を取得いたしました。

（１） 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社さくらライフコミュニケーション

事業の内容：介護施設の運営等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社さくらライフコミュニケーションは、北海道旭川市にて介護付きホーム３ヵ所、住宅型有料老人ホーム３ヵ所、訪問介護事業所２事業所を運営しております。当社グループは、北海道エリアでの業務拡張と強化のため、また、介護事業の更なる成長が図れるものと判断し、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

③ 企業結合日

2026年６月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0％

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２） 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

（３） 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	403,750千円
取得原価		403,750千円

（４） 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用及び手数料等　22,500千円

（５） 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

100,136千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を償却年数とし、定額法により均等償却する予定ですが、償却期間については現在算定中であります。

（６） 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	271,702千円
固定資産	1,481,085千円
資産合計	1,752,787千円
流動負債	216,407千円
固定負債	1,232,766千円
負債合計	1,449,173千円

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	20円96銭	58円86銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	406,509	1,142,522
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	406,509	1,142,522
普通株式の期中平均株式数（株）	19,393,056	19,410,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間72,150株、当中間連結会計期間72,150株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……97,465千円

（ロ）１株当たりの金額……５円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月２日

（注）１　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２　配当金の総額には、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社 ウチヤマホールディングス
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

九州事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋　田　秀　樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	則　岡　智　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。